

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月25日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 清水 信 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号(本社)

【電話番号】 06(6815)2600(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経本部長 佐々木 啓 佑

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区高島平六丁目2番5号(東京本社)

【電話番号】 03(3979)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経本部副本部長 久 保 光 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション本社
(大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
営業収益 (百万円)	189,386	191,526	196,704	376,138	386,732
経常利益 (百万円)	1,811	2,048	3,028	3,166	4,536
中間(当期)純利益 (百万円)	931	1,056	1,636	1,645	2,260
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	28,545	29,015	37,652	28,729	29,522
総資産額 (百万円)	178,333	159,084	167,779	175,408	161,942
1株当たり純資産額 (円)	572.02	590.48	705.87	579.30	604.81
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.64	21.39	33.27	33.02	45.95
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	16.0	18.2	22.4	16.4	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,153	7,365	9,164	23,334	4,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,809	4,626	4,708	6,786	7,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,269	5,296	898	4,772	2,582
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	32,878	13,296	21,936	30,585	16,581
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,653 (11,057)	4,617 (10,918)	4,553 (10,664)	4,584 (11,031)	4,554 (10,889)

- (注) 1 営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)を含めておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
4 第50期中間会計期間及び第50期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日により支払保留された仕入債務等を支払ったことによるものであります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社、子会社4社(うち、2社清算中)、関連会社1社及び関連当事者1社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。又、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

その他の関係会社

当中間会計期間において、以下の会社が当社の株式を追加取得したことにより新たに関係会社となりました。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱商事(株)	東京都千代田区	190,071	総合商社	20.41 (0.83)	商品の仕入及び店舗設備の 購入 役員の受入2名

(注) 1 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	4,553 (10,664)
---------	-------------------

(注) 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合
- ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- ハ 結成年月日 昭和46年12月22日
- ニ 組合員数 4,374名(出向社員及び臨時従業員を含む)
- ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国の流通業界におきましては、商業統計の年間販売額が平成11年度調査以降減少に転じる中で売場面積のみ増加するという、業種・業態を超えたオーバーストアの下で激しい競争を余儀なくされており、小売業各社は業績悪化に苦しんでおります。

当社は、こうした本格的な再編・淘汰の時代に備え、平成17年を基点とする「中期3ヶ年計画」(平成17年度～平成19年度)を樹立し、全社一丸となって改革を推進しております。併せて、去る7月22日には、三菱商事株式会社との資本提携を一層強化し、企業価値のさらなる増大を目指すことといたしました。

お店の販売力・収益力の向上につきましては、今期から、全社あげて取り組んでおります業務改革プロジェクトを通じて、食品スーパーの競争力の原点である四鮮(水産・農産・畜産・惣菜)を中心に生活の変化や地域ニーズに対応した店づくり、品揃え、そのための生産性の高いオペレーションシステムの構築に注力してまいりました。

新規出店は、首都圏において8月に川崎宮内店、希望が丘店と神奈川県で2店舗を出店いたしました。また、既存店のリニューアルにつきましては、競争力強化のための売場・商品・オペレーションの改善を目的に、大淀店他6店舗を実施いたしました。

この結果、営業収益は、1,967億4百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益30億28百万円(前年同期比47.8%増)と好調に推移しました。

中間純利益は、役員退職金及び固定資産除却損を計上したことにより、16億36百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が546億円(前年同期比2.5%増)、一般食品部門954億16百万円(前年同期比4.0%増)、生活関連部門183億65百万円(前年同期比0.6%減)、衣料品部門167億97百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額の増加及び借入金の返済による資金の減少があったものの、収益の改善及び自己株式の売却による収入の増加、また、前中間期に金融機関の休日による仕入債務等保留分が支払われたことにより、大幅に増加しました。その結果、当中間期末残高は、前中間期末残高に比べ86億40百万円増加し、219億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加による資金の減少があったものの、収益の改善、また、前中間期に金融機関の休日による仕入債務等保留分が支払われたことにより、大幅に増加しました。その結果、資金が前年同期に比べ165億29百万円増加し、91億64百万円(前年同期は73億65百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、差入保証金の支払による支出が増加し、また、前中間期に土地等の売却があったこと等により、資金が前年同期に比べ81百万円減少し、47億8百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果得られた資金は、借入金の返済による支出が増加したものの、自己株式の売却により、大幅に増加しました。その結果、資金が前年同期に比べ61億95百万円増加し、8億98百万円(前年同期は52億96百万円の資金の減少)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	80	80,939	42.2	104.1
兵庫県	8	7,519	3.9	104.0
奈良県	6	7,327	3.8	101.2
京都府	10	10,281	5.4	102.1
東京都	45	51,256	26.8	99.4
埼玉県	16	14,106	7.4	100.7
千葉県	12	8,471	4.4	96.3
神奈川県	13	11,749	6.1	117.4
合計	190	191,651	100.0	102.7

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	54,600	28.5	102.5
一般食品	95,416	49.8	104.0
生活関連用品	18,365	9.6	99.4
衣料品	16,797	8.7	100.8
ファーストフーズ	204	0.1	47.7
テナント	6,267	3.3	104.3
合計	191,651	100.0	102.7

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
売上高	191,651百万円
売場面積(期中平均)	495,149m ²
1 m ² 当たり売上高	387千円
従業員数(期中平均)	15,218人
1人当たり売上高	12,594千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む)に食堂・喫茶等の営業面積を含めておりません。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、東京事務所社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	41,191	29.2	102.4
一般食品	70,453	49.9	103.8
生活関連用品	13,276	9.4	99.2
衣料品	10,532	7.4	98.2
ファーストフーズ	75	0.1	45.0
テナント	5,671	4.0	104.5
合計	141,200	100.0	102.5

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、オーバーストア・デフレ状況の下で、引続き、個人消費の低迷、業種・業態を超えた激しい競争が見込まれるうえ、社会保険制度や各種税制の改定、会計制度の変更など負担増の要因が目白押しであり、一段と厳しくなることが予想されております。

また、少子高齢化、人口減少など人口問題にも重大な関心を払う必要があります。

こうした本格的な再編・淘汰の時代に備え、当社はいち早く、平成13年に立ち上げた「意識革命評議会」を昨年より「行動革命評議会」に改称し、平成17年を基点とする「中期3ヶ年計画」(平成17年度～平成19年度)を樹立し、全社一丸となって改革を推進しております。

また、当社は今上期に人材力、資本力、情報力等を強化することを目的として、三菱商事株式会社との資本提携を一層強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

新規出店につきましては、肥沃な商圈を有する首都圏・近畿圏のドミナント化をさらに強化するため、他業種等との商業集積化が図れる展開等競争力ある良質な出店を継続し、250店舗体制に向けた再度の成長戦略を進める所存であります。

お店の販売力・収益力の向上につきましては、今期から、全社をあげて取り組んでおります業務改革プロジェクトを通じて、食品スーパーの競争力の原点である四鮮(水産、農産、畜産、惣菜)を中心とした商品開発力の強化、清潔で買い良い魅力ある売り場・商品の追求、作業のムリ・ムラ・ムダの排除を進め生産性の高いオペレーションシステムの構築、徹底したコスト改革・ロス改革を進め経費の削減と効率向上に取り組んでまいります。

これを実現するため、お店の改装、物流・情報システムの整備、人材教育と処遇制度の見直しなど積極的な投資と制度改革により筋肉質の企業体質を作り上げ、流通業界における激しい競争のなかで勝ち残っていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

千川駅前店は、従来賃借しておりましたが、当中間会計期間において、2,800百万円(土地2,034百万円、建物766百万円)で購入しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完成

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				完成年月	従業員数(人)
			建物	器具備品	その他	合計		
川崎宮内店	川崎市中原区	店舗	246	65	18	331	平成17年8月	24

(注) 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

当中間会計期間において新たに計画し、完成した設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				完成年月	従業員数(人)
			建物	器具備品	その他	合計		
希望が丘店	横浜市旭区	店舗	195	53	7	256	平成17年8月	20

(注) 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当中間会計期間に変更のあったものは次のとおりであります。

区分	事業所名	変更の内容	着工年月		完成予定年月	
			変更前	変更後	変更前	変更後
新設	石切店(仮称)	着工及び完成予定年月の変更	平成17年7月	平成17年10月	平成17年12月	平成18年4月

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した設備の新設の計画は次のとおりであります。

区分	事業所名	所在地	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積(m ²)	増加年商見込額(億円)
新設	大和高田店(仮称)	奈良県大和高田市	419		419	平成17年10月	平成17年12月	2,235	17.1

(注) 1 今後の所要資金419百万円は、全額自己資金によりまかなう予定であります。

2 上記金額には、敷金及び保証金を含めております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	53,450,800	53,450,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日		53,450,800		10,004		2,501

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2 6 3	10,764	20.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 3	10,437	19.53
財団法人 ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1 23 38	3,229	6.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	2,417	4.52
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1 19 4	2,188	4.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	1,780	3.33
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	1,654	3.10
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 2 1	1,035	1.94
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	1,035	1.94
計		38,076	71.24

- (注) 1 清信興産株式会社は、清水信次氏の個人的持株会社であります。
- 2 三菱商事株式会社は、平成17年8月8日に当社が自己株式5,100千株を譲渡したことにより主要株主になっております。
- 3 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏(当社取締役会長兼社長 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
- 4 以下の各行の所有株式数には、それぞれ次のとおり信託業務に係る株式が含まれております。
住友信託銀行株式会社 153千株 三菱信託銀行株式会社 154千株
- 5 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社と社名変更しております。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,291,100	532,911	
単元未満株式	普通株式 50,300		
発行済株式総数	53,450,800		
総株主の議決権		532,911	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町二丁目6番3号	109,400		109,400	0.20
計		109,400		109,400	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月
最高(円)	1,495	1,538	1,421	1,513	1,661	1,658
最低(円)	1,378	1,287	1,249	1,255	1,393	1,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

平成17年5月27日付有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.5%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。又、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,396		22,036		16,681	
2 売掛金		635		869		707	
3 有価証券	2	64		54		54	
4 たな卸資産		13,726		13,730		13,685	
5 その他		6,712		7,403		7,295	
6 貸倒引当金				2		2	
流動資産合計		34,536	21.7	44,092	26.3	38,421	23.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	40,326		40,352		40,291	
2 器具備品		6,057		6,589		6,428	
3 土地	2	20,401		22,546		20,442	
4 その他		2,938		2,885		2,779	
計		69,723	43.8	72,373	43.1	69,942	43.2
(2) 無形固定資産		1,346	0.9	1,363	0.8	1,362	0.8
(3) 投資その他の 資産							
1 差入保証金	2	46,595		42,990		45,507	
2 その他	2	6,168		6,445		6,089	
3 貸倒引当金		48					
計		52,714	33.1	49,435	29.5	51,597	31.9
固定資産合計		123,784	77.8	123,173	73.4	122,902	75.9
繰延資産		763	0.5	513	0.3	618	0.4
資産合計		159,084	100.0	167,779	100.0	161,942	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,620		3,341		3,981	
2		22,042		23,397		19,779	
3	2	54,189		55,210		56,518	
4		903		1,542		1,333	
5		1,423		1,527		1,222	
6				452		329	
7		1,559		721		1,359	
8	2	6,820		7,743		7,342	
流動負債合計		90,560	56.9	93,935	56.0	91,866	56.7
固定負債							
1	2	31,894		28,951		33,081	
2		4,191		3,937		4,052	
3		3,423		3,302		3,419	
固定負債合計		39,508	24.9	36,191	21.6	40,552	25.1
負債合計		130,068	81.8	130,127	77.6	132,419	81.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		10,004	6.3	10,004	6.0	10,004	6.2
1		2,501		2,501		2,501	
2		7,651		9,502		7,651	
資本剰余金合計		10,152	6.4	12,003	7.1	10,152	6.3
利益剰余金							
1		9,820		9,820		9,820	
2		1,452		3,607		2,312	
利益剰余金合計		11,272	7.1	13,427	8.0	12,132	7.5
土地再評価差額金		1,551	0.9	1,551	0.9	1,551	0.9
その他有価証券 評価差額金		559	0.3	819	0.5	664	0.4
自己株式		4,525	2.8	154	0.1	4,982	3.1
資本合計		29,015	18.2	37,652	22.4	29,522	18.2
負債・資本合計		159,084	100.0	167,779	100.0	161,942	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	186,633	100.0	191,651	100.0	376,893	100.0			
売上原価	1	137,772	73.8	141,159	73.7	277,952	73.7			
売上総利益	1	48,861	26.2	50,491	26.3	98,940	26.3			
営業収入		4,892	2.6	5,053	2.7	9,839	2.6			
営業総利益		53,754	28.8	55,545	29.0	108,780	28.9			
販売費及び 一般管理費		51,247	27.5	52,124	27.2	103,301	27.4			
営業利益		2,506	1.3	3,421	1.8	5,478	1.5			
営業外収益	2	343	0.2	313	0.2	620	0.1			
営業外費用	3	801	0.4	706	0.4	1,562	0.4			
経常利益		2,048	1.1	3,028	1.6	4,536	1.2			
特別利益	4	1,221	0.7			1,242	0.3			
特別損失	5	764	0.4	160	0.1	1,107	0.3			
税引前中間 (当期)純利益		2,506	1.4	2,867	1.5	4,671	1.2			
法人税、住民税 及び事業税		906		1,372		1,931				
法人税等調整額		543	1,449	0.8	141	1,231	0.6	480	2,411	0.6
中間(当期) 純利益		1,056	0.6	1,636	0.9	2,260	0.6			
前期繰越利益		396		1,970		396				
中間配当額						343				
中間(当期) 未処分利益		1,452		3,607		2,312				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,506	2,867	4,671
減価償却費		2,466	2,609	5,034
繰延資産償却費		173	124	354
貸倒引当金の増減額 (減少額：)				45
賞与引当金の増減額 (減少額：)		197	304	4
販売促進引当金の増減額 (減少額：)			122	329
退職給付引当金の増減額 (減少額：)		880	114	1,019
受取利息及び受取配当金		212	198	398
支払利息		701	652	1,384
投資有価証券評価損		10		10
固定資産売却益		516		516
店舗等閉鎖損		247		295
固定資産除却損		80	65	300
賃借契約解約損		142		143
たな卸資産の増減額 (増加額：)		25	45	16
仕入債務の増減額 (減少額：)	2	11,151	2,987	13,072
その他		395	1,534	105
小計		6,655	10,910	2,411
利息及び配当金の受取額		224	191	392
利息の支払額		681	601	1,369
法人税等の支払額		253	1,336	848
営業活動による キャッシュ・フロー		7,365	9,164	4,236

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100	100	200
定期預金の払戻による収入		100	100	200
有価証券の償還による収入		123		188
有形固定資産の取得による 支出		6,914	5,451	9,513
有形固定資産の売却による 収入		1,334		1,334
無形固定資産の取得による 支出		55	92	88
投資有価証券の取得による 支出		291	64	328
貸付けによる支出		275	5	365
貸付金の回収による収入		139		139
差入保証金の支払による 支出		224	632	290
差入保証金の回収による 収入		1,796	1,672	2,039
繰延資産の支払による支出		185	75	210
その他		73	59	88
投資活動による キャッシュ・フロー		4,626	4,708	7,185
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額：)		1,360	2,380	850
長期借入れによる収入		3,760	3,635	11,790
長期借入金の返済による 支出		6,772	6,693	13,495
配当金の支払額		347	341	691
自己株式の取得による支出		577	822	1,034
自己株式の売却による収入			7,502	
財務活動による キャッシュ・フロー		5,296	898	2,582
現金及び現金同等物の増減額 (減少額：)		17,289	5,354	14,003
現金及び現金同等物の 期首残高		30,585	16,581	30,585
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	13,296	21,936	16,581

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産、商標権、施設利用権及び長期前払費用は、定額法(ただし、有形固定資産のうち車両運搬具は定率法)を採用しております。 又、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によりしております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。 (追加情報) 従来、ポイントカード会員への売上に対して付与したポイントについては、その利用時(お買物券の発行時点)に、発行金額を債務認識し販売促進費として費用計上してきましたが、前事業年度の下期において、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上することに変更しました。 なお、変更後の会計処理方法による前中間会計期間に与える影響額は、営業利益、経常利益は295百万円それぞれ多く、税引前中間純利益は323百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止しました。</p> <p>これについて当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として704百万円計上しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止しました。</p> <p>これについて当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として704百万円計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>販売促進引当金の計上</p> <p>従来、ポイントカード会員への売上に対して付与したポイントについては、その利用時(お買物券の発行時点)に、発行金額を債務認識し販売促進費として費用計上してきましたが、ポイントカード制度導入から当期で4年が経過し、ポイント利用の実績データが蓄積され利用見込額の合理的な算定が可能になったこと、また、今後導入店舗を拡大する計画であることから、より合理的な期間損益計算と財務体質の健全化を図るため、当事業年度末から未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益は302百万円それぞれ少なく、税引前当期純利益は329百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当事業年度の下期に策定された中期計画において、ポイントカード導入店舗の拡大方針が明確にされたことから、今後ポイント残高の増加が見込まれるため、当事業年度末より販売促進引当金を計上する方法に変更しました。</p> <p>したがって、当中間会計期間末は従来の方法によっており、当中間会計期間末において当事業年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における営業利益、経常利益は295百万円それぞれ多く、税引前中間純利益は323百万円多く表示されております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 48,521百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 51,801百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 49,639百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
有価証券 64百万円	有価証券 54百万円	有価証券 54百万円
建物 6,662	建物 6,078	建物 6,259
土地 11,051	土地 11,051	土地 11,051
投資有価証券 216	投資有価証券 263	投資有価証券 198
(投資その他の資産のその他)	(投資その他の資産のその他)	(投資その他の資産のその他)
差入保証金 7,485	差入保証金 5,938	差入保証金 7,284
計 25,480百万円	計 23,387百万円	計 24,849百万円
上記の自己資産及び第三者 (株)サンエイト他)提供の不動産 について、下記借入金及び 商品券の担保に供してありま す。	上記の自己資産及び第三者 (株)サンエイト他)提供の不動産 について、下記借入金及び 商品券の担保に供してありま す。	上記の自己資産及び第三者 (株)サンエイト他)提供の不動産 について、下記借入金及び 商品券の担保に供してありま す。
担保目的	担保目的	担保目的
短期及び 長期借入金 43,843百万円	短期及び 長期借入金 40,330百万円	短期及び 長期借入金 42,407百万円
商品券 495	商品券 507	商品券 514
(流動負債のその他)	(流動負債のその他)	(流動負債のその他)
計 44,338百万円	計 40,838百万円	計 42,922百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <p>売上高 6,006百万円 売上原価 5,428 売上総利益 577</p>	<p>1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <p>売上高 6,267百万円 売上原価 5,671 売上総利益 596</p>	<p>1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <p>売上高 12,243百万円 売上原価 11,068 売上総利益 1,174</p>
<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 194百万円 受取配当金 17</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 171百万円 受取配当金 26</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 380百万円 受取配当金 17</p>
<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 701百万円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 652百万円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,384百万円</p>
<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>退職給付引当金 704百万円 取崩益 固定資産売却益 516</p>	<p>4</p>	<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>退職給付引当金 704百万円 取崩益 固定資産売却益 516</p>
<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>店舗等閉鎖損 433百万円 賃借契約解約損 237 固定資産除却損 80</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職金 93百万円 固定資産除却損 67</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>店舗等閉鎖損 525百万円 固定資産除却損 304 賃借契約解約損 237</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,386百万円 無形固定資産 51</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,529百万円 無形固定資産 59</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,877百万円 無形固定資産 105</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 13,396百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,296百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 22,036百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,936百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 16,681百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,581百万円</p>
<p>2 前期末日が金融機関の休日により、支払保留されていた仕入債務11,835百万円を当中間会計期間に支払っております。</p>	<p>2</p>	<p>2 前期末日が金融機関の休日により、支払保留されていた仕入債務11,835百万円を当期に支払っております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 16,401百万円	取得価額相当額 13,436百万円	取得価額相当額 14,145百万円
減価償却累計額相当額 11,527	減価償却累計額相当額 9,907	減価償却累計額相当額 9,929
中間期末残高相当額 4,874百万円	中間期末残高相当額 3,529百万円	期末残高相当額 4,216百万円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,957百万円	1年以内 1,482百万円	1年以内 1,757百万円
1年超 3,363	1年超 2,358	1年超 2,839
合計 5,321百万円	合計 3,841百万円	合計 4,596百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,248百万円	支払リース料 1,013百万円	支払リース料 2,401百万円
減価償却費相当額 1,071	減価償却費相当額 866	減価償却費相当額 2,059
支払利息相当額 117	支払利息相当額 79	支払利息相当額 214
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	216	215	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	216	215	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,044	1,987	943
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,044	1,987	943

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	131	
(2) 満期保有目的の債券 国債	64	残存償還期間が1年以内の割引国債
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	437	
合計	634	

当中間会計期間末(平成17年 8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	263	264	1
(2) 社債			
(3) その他			
合計	263	264	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,044	2,426	1,382
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,044	2,426	1,382

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	131	
(2) 満期保有目的の債券 国債	54	残存償還期間が1年以内の割引国債
(3) その他有価証券 非上場株式	437	
合計	624	

前事業年度末(平成17年2月28日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	198	199	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	198	199	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,044	2,165	1,120
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,044	2,165	1,120

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	131	
(2) 満期保有目的の債券		
国債	54	残存償還期間が1年以内の割引国債
(3) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	437	
合計	624	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

持分法を適用すべき重要な関連会社はありません。

当中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

持分法を適用すべき重要な関連会社はありません。

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

持分法を適用すべき重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 590.48円	1株当たり純資産額 705.87円	1株当たり純資産額 604.81円
1株当たり中間純利益 21.39円	1株当たり中間純利益 33.27円	1株当たり当期純利益 45.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,056	1,636	2,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,056	1,636	2,260
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,382,948	49,196,378	49,187,688

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

当社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、平成17年 2月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付を、企業環境の変化に対応するため、更に柔軟かつ機動的な資本政策を遂行すべく下記のとおり変更いたしました。

	平成17年 2月24日 取締役会決議 (変更前)	平成17年10月31日 取締役会決議 (変更後)
取得する株式の種類	普通株式	普通株式
取得する株式の総数	100万株を限度	200万株を限度
株式の取得価額の総額	15億円を限度	35億円を限度
自己株式買付の日程	平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月21日	平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月21日

なお、平成17年 3月 1日以降に取得した自己株式は、平成17年11月16日現在において、株式数1,017千株、取得価額1,531百万円であります。

前事業年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

中間配当

平成17年10月17日開催の取締役会において、第51期(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の中間配当金について次のとおり決議しました。

イ 中間配当金の総額 373百万円

ロ 1株当たりの中間配当金 7円

ハ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月11日

(注) 平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成17年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年3月2日
平成17年4月4日
平成17年5月2日
平成17年6月3日
平成17年7月6日
平成17年8月8日
平成17年9月12日
平成17年10月5日
平成17年11月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主
関与社員

代表社員 公認会計士 木村 幸彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。